



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦時期日本の経理統制下における会計実務の展開：王子製紙とその周辺企業における，減価償却・勘定科目の標準化を事例に〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	山下，修平
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経営学)
Dissertation Number	甲第16199号
Issue Date	2024-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/93961
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Yamashita_Shuhei_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経営学）

氏名：山 下 修 平

	主査	教授	春日部	光 紀
審査委員	副査	教授	久 保	淳 司
	副査	准教授	岡 野	泰 樹

学位論文題名

戦時期日本の経理統制下における会計実務の展開
—王子製紙とその周辺企業における、減価償却・勘定科目の標準化を事例に—

本論文は、戦時期日本の経理統制下における会計実務の展開を明らかにすることを目的とし、とくに減価償却と勘定科目の標準化に着目し、検討している。本論文は序章・終章を含む全 12 章で構成され、その要点は以下の通りである。

序章は、戦時期における会計実務の展開に関して、減価償却と勘定科目の標準化を取り上げる意義について論じている。

第 1 章は、経理統制に至るまでの過程を概観している。産業合理化運動を経て、国家総動員法（1938 年）に端を発して制定された会社経理統制令（1940 年）は、会社の資金流出を防ぐための配当制限に主要な目的があったと論じている。

第 2 章は、本論文で分析対象とする王子製紙の各工場（苫小牧・伏木・八代・熊野・神崎）や、在外傍系会社である鴨緑江製紙・六合製紙・安東造紙の状況を概説している。

第 3 章は、各工場や在外傍系企業における各決算報告書の特徴を整理している。決算報告書の体系、決算日、本社への報告体系、総勘定元帳残高表をはじめとする会計諸表の内容等が分析されている。

第 4 章は、先行研究に基づき、戦時期における減価償却の状況や位置付けを明らかにしている。明治期における減価償却実務は、必ずしも規則的・継続的な処理が行われていたわけではなく、利益の多寡に大きく影響を受けていた。また戦時需要の増加と、それに伴う固定資産の消耗から、加速的な償却を行うべきとする一部の論調が見られたことを指摘している。

第 5 章は、王子製紙の考課状を用いて、全社的な減価償却費の推移や表示方法の変遷を検討している。減価償却費の表示が、損益計算書と利益処分案の両建て表示から損益計算書のみへと変化したことで、減価償却の確立過程を明らかにしている。

第 6 章と第 7 章は、王子製紙工場（苫小牧・伏木）の決算報告書を中心に、数百に及ぶ固定資産項目の増減額を時系列に分析し、減価償却の運用状況を推定している。1941 年上

期を境として、工場全体の減価償却費をラウンドナンバーで計上する方式から、各固定資産項目に関して銭単位までの端数を計上する方式となった。この変更は、工場全体の償却額を決めてから各科目・各項目に配分していたものが、項目ごとに適正な償却額を計算しようとした契機であると評価している。

第8章は、在外傍系会社の決算報告書を利用して減価償却の状況を検討している。鴨緑江製紙や六合製紙では、定額法を用いた実務の痕跡を確認し、規則的な減価償却を行っていた。他方、安東造紙では、固定資産に対する減価償却を実施していなかったとする。傍系3社の分析からは、会計処理に違いがあったことを示している。

第9章は、王子製紙の各工場（苫小牧・八代・熊野・神崎）における総勘定元帳残高表を素材として、勘定科目数や名称の時系列変化を詳細に観察することにより、勘定科目の標準化過程を明らかにしている。標準化は、1941年上期以降に試みられていたが、とくに1942年下期は、会社固定資産償却規則に列挙された科目名に沿うかたちで標準化が進行したことを明らかにしている。

第10章は、在外傍系会社の決算報告書における総勘定元帳残高表を用いて、勘定科目の標準化過程を検討している。効率的な統制のためには、本社への業績報告だけでなく、勘定科目の標準化が喫緊の課題であったことを明らかにしている。

終章は、上記の分析を受けて、戦時期における会計実務の統一は、統制経済下で施行された諸法令の影響を強く受けたものであるとともに、傍系会社を含む諸工場を統制するために必要であったとしている。とくに、戦時期における「正規の減価償却」の試みは、戦後の会計制度に多大な影響を与えることとなった。

本論文は、従前必ずしも十分に解明されていなかった戦時期企業における会計実務の展開について、関連する文献を幅広く渉猟し、実証した意欲的な研究である。決算報告書を丹念に分析し、減価償却の状況と勘定科目の標準化過程を明らかにすることで、戦時下における会計実務の変化とその背景を析出することに成功している。この点は、本論文の学術的貢献として高く評価することができる。

ただし、本論文にも問題点がないわけではない。史料の制約があるとはいえ、王子製紙本社から各工場・各傍系会社への会計技術移転に関する分析は十分とはいえない。また費用計上された減価償却費が製造原価要素となっていたかに関しても、検討すべき課題といえる。残された課題もあるが、それは本論文全体の価値を損なうものではない。

以上より、審査委員全員一致で、本論文が博士（経営学）の学位を授与する水準にあることを認める。